

## 厚生労働委員会

### 委員一覧（25名）

委員長	岩本	司（民主）	風間	直樹（民主）	中村	博彦（自民）
理事	家西	悟（民主）	小林	正夫（民主）	西島	英利（自民）
理事	谷	博之（民主）	櫻井	充（民主）	南野	知恵子（自民）
理事	蓮	舩（民主）	中村	哲治（民主）	若林	正俊（自民）
理事	衛藤	晟一（自民）	森	ゆうこ（民主）	山本	博司（公明）
理事	渡辺	孝男（公明）	石井	準一（自民）	小池	晃（共産）
	足立	信也（民主）	石井	みどり（自民）	福島	みずほ（社民）
	大河原	雅子（民主）	岸	宏一（自民）		
	加賀谷	健（民主）	島尻	安伊子（自民）		

（20.3.18 現在）

### （1）審議概観

第169回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件、本院議員提出3件及び衆議院提出3件（うち厚生労働委員長3件）の合計10件であり、そのうち、内閣提出4件、本院議員提出1件及び衆議院提出3件を可決した。

また、本委員会付託の請願102種類1,469件のうち、11種類255件を採択した。

#### 〔法律案の審査〕

**新型インフルエンザ対策** 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法）は、新型インフルエンザの発生及びそのまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えることが懸念される状況にかんがみ、鳥インフルエンザ（H5N1）を二類感染症に追加するとともに、新型インフルエンザ等感染症が発生した場合にそのまん延の防止が迅速に図られるよう、当該感染症を入院、検疫等の措置の対象となる感染症とするほか、新型インフルエンザにかかっている疑いのある者について感染防止のための施策を講ずる等所要の規定を整備しようとするものであり、衆議

院において、新型インフルエンザ等感染症の無症状病原体保有者について、新型インフルエンザ等感染症の患者とみなすこと等の修正が行われた。

委員会においては、厚生労働大臣より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明を聴取した後、新型インフルエンザ発生時の水際対策の重要性、感染症指定医療機関等の整備状況、プレパンデミックワクチン等の接種の在り方、新型インフルエンザに関する広報啓発の重要性等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

**介護サービス** 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案（閣法）は、介護サービス事業者の業務運営の適正化及び利用者に対する必要な介護サービスの提供の確保を図るため、介護サービス事業者に対し、介護保険法を遵守するための業務管理体制の整備及び事業廃止時等における利用者の保護を義務付ける等の措置を講じようとするものである。

介護従事者等の人材確保のための介護従

事者等の処遇改善に関する法律案(衆議院厚生労働委員長提出)は、介護を担う優れた人材の確保を図るため、平成21年4月1日までに、介護従事者等の賃金をはじめとする処遇の改善に資するための施策の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、立入検査等の指導監督の在り方、介護サービス事業者の事務負担への配慮、介護従事者等の処遇改善に向けた介護報酬引上げの必要性、介護保険制度における給付と負担の今後の在り方等について質疑を行い、「介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案」について、参考人より意見を聴取した。質疑を終局し、採決の結果、いずれも全会一致をもって可決された。なお、「介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案」に対し附帯決議が付された。

**後期高齢者医療制度** 後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために緊急に講ずべき措置に関する法律案(参法)は、平成20年4月1日に実施された後期高齢者医療制度その他の「高齢者の医療の確保に関する法律」に定める諸制度等が、国民の高齢期における適切な医療を確保するものとなっていないこと等にかんがみ、政府が緊急に講ずべき措置として、「高齢者の医療の確保に関する法律」に定める諸制度を廃止するとともに、老人保健制度を再び導入する等のための措置及び医療に係る高齢者の負担を軽減する等のための措置について定めるものである。

委員会においては、後期高齢者医療制度の問題点、同制度を廃止し老人保健制度に

戻す理由、今後の医療保険制度の在り方、制度変更に伴う高齢者の保険料負担の変化、保険料の年金からの特別徴収の是非等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取した。質疑を終局し、採決の結果、本法律案は全会一致をもって可決された。

**その他** 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案(閣法)は、戦没者の父母等に対して特別給付金を平成20年度以降も継続して支給しようとするものであり、衆議院において施行日を公布の日に変更、改正後の規定は平成20年4月1日から適用する旨の修正が行われた。

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法)は、駐留軍関係離職者及び漁業離職者の発生が今後においても引き続き予想される状況にかんがみ、駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の有効期限を、それぞれ5年延長しようとするものである。

委員会においては、両法律案を便宜一括して審議し、「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案」の衆議院修正部分を含め厚生労働大臣が趣旨説明を行い、戦没者の父母等に対する特別給付金の請求手続等を簡素化する方策、特別給付金制度等の周知の必要性、一般戦災者等に対する調査の在り方、駐留軍等関係離職者対策を5年間延長する理由、駐留軍等労働者労務管理機構の業務等の在り方、漁業離職者に対する支援体制等について質疑が行われ、採決の結果、いずれも全会一致をもって可決された。

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法

律の一部を改正する法律案(衆議院厚生労働委員長提出)は、国外において被爆者健康手帳の交付を希望する者の実情にかんがみ、国内に居住地及び現在地を有しない者が国外において被爆者健康手帳の交付を申請することができるようにしようとするものである。

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律案(衆議院厚生労働委員長提出)は、国によるハンセン病の患者に対する隔離政策に起因するハンセン病の患者であった者等の福祉の増進、名誉の回復等に関し現在もなお存在する問題の解決の促進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、ハンセン病問題の解決の促進に関し必要な事項を定めようとするものである。

委員会においては、両法律案を便宜一括して議題とし、提出者衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、いずれも全会一致をもって可決された。

なお、障害者等の経済的負担の軽減、障害福祉サービス等の円滑な提供の確保を主な内容とする障害者自立支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律案(第168回国会参法)について、提出者より趣旨説明を聴取したが、審査未了となった。

#### 〔国政調査等〕

3月18日、厚生労働行政の基本施策について舛添厚生労働大臣から所信を、平成20年度厚生労働省関係予算について岸厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月27日、予算委員会から委嘱された平成20年度厚生労働省関係予算の審査を行い、土日も開庁して「ねんきん特別便」に関する相談に対応する必要性、介護労働者の低過ぎ

る賃金水準についての厚生労働大臣の所見、後期高齢者医療制度における資格証明書の発行についての厚生労働省の見解、原爆症認定に関する「新しい審査の方針」で新たに認定される人数及び20年度予算額、救急患者受入システム整備に関する消防庁の作業部会中間報告を受けた厚生労働省の対応、医療事故による死亡事例の原因究明等の調査を行う医療安全調査委員会設置の検討状況、産科医師不足に対し抜本的な対策を講ずる必要性、労働行政においてQCサークル等の小集団活動を労働時間として取り扱う必要性等について質疑を行った。

4月1日、厚生労働行政の基本施策に関し、年金記録2,025万件未説明は公約違反との認識の有無、基礎年金番号への統合が完了したと政府が答弁した927万人の年金記録の統合の現状、未統合の5,000万件の年金記録の名寄せ作業の経費と工程を検証する必要性、後期高齢者医療制度創設が各市町村等の国民健康保険財政に与える影響額を調査する必要性、後期高齢者医療制度創設に伴う移行手続を本人に行わせることの妥当性、低賃金をはじめとする介護労働者の劣悪な労働環境を改善する必要性、新型インフルエンザ対策における地方との連携及び迅速な対応の必要性、ヘリコプターを活用した巡回診療の現状及び今後の推進策、今後の輸入食品監視体制強化策及び食品安全行政の在り方についての厚生労働大臣の見解等について質疑を行った。

4月8日、不適正な年金の裁定の実態把握の状況、440万件の記録統合に係る年金支給額を把握していないことの問題性、歴代社会保険庁長官への責任追及の必要性、地方の国公立病院における医師確保策、食中毒が

疑われる事案の初動体制の在り方、脳科学研究の推進と治療等への応用、後期高齢者医療制度への移行に伴う保険料の変化に関する試算の妥当性等について質疑を行った。

4月10日、年金記録の訂正により受給権を得ることになった者の有無・人数、障害程度区分の廃止を含む障害者施策の在り方についての見解、妊婦健診の公費負担を拡充する必要性、フリーター常用雇用化プランの実績、特定健診の対象から後期高齢者を除外することの妥当性、地方の公立病院における医師確保策等について質疑を行った。

4月15日、年金記録の保管状況等に関する実情調査のため、年金記録のセキュリティ倉庫を視察した。

4月17日、厚生年金旧台帳の管理・索出業務等の在り方、後期高齢者医療制度と国民健康保険の保険料比較、後期高齢者終末期相談支援料の算定要件と終末期医療の在り方、全国健康保険協会への社会保険庁職員の採用に当たり候補者を再度検証する必要性、「ねんきん特別便」の未送達者対策及び回答率引上げに向けた取組状況等について質疑を行った。

4月22日、75歳以上の高齢者医療について独立した制度を創設することの是非、一部の自治体において障害者の後期高齢者医療制度加入を医療費助成の条件としていることの問題性、医療制度改革による国民医療費削減の約半分を75歳以上が負担することとなることの問題性、新型インフルエンザ対策に係る十分な予算確保についての厚生労働大臣の見解、介護予防事業の実施状況及び改善策、終末期医療に関する厚生労働大臣の見解、地域医療確保等の観点から社会保険病院等を存続させる必要性等について質疑を行った。

4月24日、新型インフルエンザに係る停留先宿泊施設の必要見込数・確保策・補償の在り方、国民に新型インフルエンザ対策の情報を周知徹底するための方策、感染症患者の人権の尊重に関する厚生労働大臣の見解、特定危険部位が発見された米国産牛肉の輸入を全面的に禁止する必要性、日雇い派遣等を解消するため労働者派遣制度を見直す必要性等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

平成20年3月18日(火)(第1回)

- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
  - 厚生労働行政の基本施策に関する件について舛添厚生労働大臣から所信を聴いた。
  - 平成20年度厚生労働省関係予算に関する件について岸厚生労働副大臣から説明を聴いた。
- 平成20年3月27日(木)(第2回)
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
  - 平成二十年度一般会計予算(衆議院送付)
  - 平成二十年度特別会計予算(衆議院送付)

平成二十年度政府関係機関予算(衆議院送付)(厚生労働省所管)について舛添厚生労働大臣、岸厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君(民主)、森ゆうこ君(民主)、山本博司君(公明)、渡辺孝男君(公明)、石井みどり君(自民)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成20年4月1日(火)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について舛添厚生労働大臣、佐藤総務副大臣、岸厚生労働副大臣、小泉財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

蓮舫君（民主） 中村哲治君（民主） 足立信也君（民主） 中村博彦君（自民） 島尻安伊子君（自民） 渡辺孝男君（公明） 山本博司君（公明） 小池晃君（共産） 福島みずほ君（社民）

平成20年4月8日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 不適正な年金裁定の実態把握に関する件、統合された年金記録の内容に関する件、歴代社会保険庁長官の責任に関する件、食の安全確保に関する件、脳科学研究の推進と治療等への応用に関する件、後期高齢者医療制度における保険料負担に関する件、地方における国公立病院の医師確保に関する件等について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君（民主） 津田弥太郎君（民主） 蓮舫君（民主） 石井準一君（自民） 渡辺孝男君（公明） 小池晃君（共産） 福島みずほ君（社民）

- 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について舛添厚生労働大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴き、駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を聞いた。

平成20年4月10日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）

の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）

以上両案について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

蓮舫君（民主） 島尻安伊子君（自民） 山本博司君（公明） 小池晃君（共産） 福島みずほ君（社民）

（閣法第20号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣法第21号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

- 年金記録問題におけるいわゆる無年金者への対応に関する件、障害者自立支援制度見直しに関する件、母子保健対策等次世代育成支援施策の推進に関する件、若年者及び不安定就労者の雇用対策に関する件、後期高齢者の健康診査に関する件、公立病院等における医師確保対策に関する件等について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森ゆうこ君（民主） 谷博之君（民主） 南野知恵子君（自民） 山本博司君（公明） 小池晃君（共産） 福島みずほ君（社民）

平成20年4月17日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生年金旧台帳の記録管理に関する件、後期高齢者医療制度における保険料負担等に関する件、終末期医療の在り方に関する件、全国健康保険協会の職員採用基準に関する件、ねんきん特別便の運用改善に関する件等について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

風間直樹君（民主） 西島英利君（自民） 渡辺孝男君（公明） 小池晃君（共産） 福島みずほ君（社民）

平成20年4月22日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 後期高齢者医療制度の在り方に関する件、後期高齢者医療制度における障害者の加入の取扱いに関する件、医療制度改革に伴う医療費削減に関する件、新型インフルエンザ対策に関する件、介護予防事業の在り方に関する件、終末期医療の在り方に関する件、社会保険病院等の整理合理化と地域医療の確保に関する件等について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君(民主)、足立信也君(民主)、谷博之君(民主)、西島英利君(自民)、渡辺孝男君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

平成20年4月24日(木)(第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ対策に関する件、感染症対策における人権の尊重に関する件、米国産輸入牛肉の安全性に関する件、労働者派遣制度の見直しに関する件等について舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

家西悟君(民主)、石井準一君(自民)、山本博司君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律案(閣法第32号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員大村秀章君から説明を聴き、舛添厚生労働大臣、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小林正夫君(民主)、中村哲治君(民主)、足立信也君(民主)、南野知恵子君(自民)、渡辺孝男君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(閣法第32号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 障害者自立支援法及び児童福祉法の一部を改

正する法律案(第168回国会参第3号)について発議者参議院議員谷博之君から趣旨説明を聴いた。

平成20年5月8日(木)(第9回)

- 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案(閣法第67号)(衆議院送付)について舛添厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律案(衆第16号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長代理大村秀章君から趣旨説明を聴いた。

平成20年5月13日(火)(第10回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案(閣法第67号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

千葉県介護福祉士会理事 松下やえ子君  
東京大学教授

社会保障審議会介護保険部会部会長代理  
岩村正彦君

日本介護福祉士会名誉会長

社会保障審議会介護給付費分科会委員 田中雅子君

東京介護福祉労働組合書記長 清沢聖子君

〔質疑者〕

大河原雅子君(民主)、石井みどり君(自民)、渡辺孝男君(公明)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

平成20年5月15日(木)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案(閣法第67号)(衆議院送付)介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律案(衆第16号)(衆議院提出)以上両案について提出者衆議院厚生労働委員長代理山井和則君、舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大河原雅子君(民主)、森ゆうこ君(民主)、石井準一君(自民)、衛藤晟一君(自民)

山本博司君（公明）、渡辺孝男君（公明）、  
小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）  
平成20年5月20日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）  
介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律案（衆第16号）（衆議院提出）

以上両案について舛添厚生労働大臣、宇野外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、谷博之君（民主）、  
石井みどり君（自民）、渡辺孝男君（公明）、  
山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、  
福島みずほ君（社民）

（閣法第67号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（衆第16号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

なお、介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

平成20年5月29日（木）（第13回）

- 後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために緊急に講ずべき措置に関する法律案（参第17号）について発議者参議院議員直嶋正行君から趣旨説明を聴いた。

平成20年6月3日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために緊急に講ずべき措置に関する法律案（参第17号）について発議者参議院議員大塚耕平君、同櫻井充君、同福山哲郎君、同鈴木寛君、同自見庄三郎君、同小池晃君、同福島みずほ君、舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、津田弥太郎君（民主）、

尾辻秀久君（自民）、西島英利君（自民）、  
磯崎陽輔君（自民）、山本博司君（公明）、  
渡辺孝男君（公明）、井上哲士君（共産）、  
近藤正道君（社民）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成20年6月5日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために緊急に講ずべき措置に関する法律案（参第17号）について次の参考人から意見を聴き、両参考人に対し質疑を行い、発議者参議院議員福山哲郎君、同大塚耕平君、同小池晃君、舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔参考人〕

茨城県医師会会長 原中勝征君

中央労福協会会長

「後期高齢者医療制度」を撤廃する会呼び掛け人 笹森清君

- ・参考人に対する質疑

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、小池晃君（共産）、  
福島みずほ君（社民）

- ・質疑

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、井上哲士君（共産）、  
近藤正道君（社民）

（参第17号）

賛成会派 民主、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民、公明

平成20年6月10日（火）（第16回）

- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部を改正する法律案（衆第25号）（衆議院提出）

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律案（衆第29号）（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院厚生労働委員長茂木敏充君から趣旨説明を聴いた後、いずれも可決した。

（衆第25号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

(衆第29号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

平成20年6月20日(金)(第17回)

- 請願第18号外254件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第20号外1,213件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。